

## ごあいさつ

いつも弊財団の活動に対し格別のご理解とご支援を賜り誠に有難う御座います。

さて、2021年度においても新型コロナウイルス感染症は猛威を振るい、次々により感染力が強い変異株が現れては感染者の急増を引き起こし、医療体制を逼迫させるということが通年続きました。そんな中で7月には1年遅れで東京五輪が開催されました。昨年の安倍政権からの「開催ありき」の姿勢は、安倍政権の路線継承を掲げた菅政権にも持ち越されて開催された訳ですが、開催後には1日の感染者が3,000人を超える第5波が到来し、データや科学に基づかない意思決定の在り方が問われました。然るべき時期に良いメンバーを得られれば、弊財団においても新型コロナウイルス感染症対策の検証を行う研究会を立ち上げ、キューバ危機におけるケネディ政権の意思決定を分析した名著『決定の本質』の如く、日本における政策の意思決定の在り方を吟味したいと考えています。

同月（2021年7月）、中国共産党創立100周年式典が催されましたが、北朝鮮の式典に酷似する習近平個人崇拜が全面に出た式典で、中国の「病」が膏肓に入ったことを強く印象付けました。2022年4月時点で、ゼロ・コロナ対策に拘泥する中国は、上海で行き詰まって居り、習近平の3選に黄信号すら点っていると見られています。

翌8月には米駐留部隊がアフガニスタンから撤収し、米国史上最長の戦争を終えました。トランプ前大統領に対抗して『中産階級のための外交政策』を標榜するバイデン政権としては国内インフラ工事Build Back Better法案の財源として不可避だったとは言えあまりに唐突でした。今後の同盟国との関係に禍根を残すことでしょう。翌9月にはドイツの総選挙で16年ぶりに社民党を中心とする連立政権が成立、『新・資本主義』を掲げる岸田内閣が続きました。『共同富裕』の中国、『中産階級のための外交政策』の米国と、世界経済の51%を占める4大経済大国は今やこぞって所得格差の是正を政策の中心としています。リーマン・ショック以来、ブレグジット、トランプ政権といった形で徐々に顕在化していた反グローバル化の動きは、遂に世

界経済の過半を覆ったのです。振り子は、再び市場、効率、ハイエクから政府、公正、ケインズに振れた感があります。後述する様に將にこれからスタグフレーションが始まらんとしている時に、1970年代のスタグフレーションを解決したのは市場、サッチャー、レーガン、ハイエク、フリードマンでした。一方、今日スタグフレーションに対峙しようとしているのは政府、公正、ケインズです。大丈夫なのでしょうか。

11月には、グラスゴーで開催されたCOP26において、IFRS財団傘下に国際サステナビリティ基準審議会の設立が発表され、気候変動が財務会計という企業価値を左右するルールに組み込まれることとなりました。これは、脱退もできれば罰則も無いパリ協定とは異なる、2000年の所謂「会計ビッグバン」以来の企業を取り巻く法制度上の大事件であり、企業行動を大きく変容させるものと考えています。先行するEU諸国においては2023年1月1日から始まる会計年度から早くも発効、本邦においても早ければ2025年4月1日から始まる会計年度辺りには導入されるかも知れません。未だ詳細は決まっておらず、こなれてくるのに10年くらいは要しそうですが、企業行動は大きく変わり、産業構造も変容するのではないのでしょうか。少なくともコンプライアンス費用の増嵩を通じて利益を圧迫し、経済成長を鈍化させる方向には作用するでしょう。しかしながら、2008年のリーマン・ショックの時と同様、ISSの導入がロシアのウクライナ侵攻に起因する世界経済の減速で無期限延期となる可能性も出てきました。

12月25日のソ連崩壊30周年から約2か月が経過した2月24日、ロシアがウクライナに侵攻しました。これは、日本・世界の政治・経済にとり数十年に一度の大きな時代の転換点となり、今後の社会すら大きく変えてゆくのではないのでしょうか。

まず、この結果、経済制裁の形でロシアがグローバル経済・政治から「退場」することになります。ベルリンの壁の崩壊以来、ソ連邦崩壊を克服し、2003年10月1日にはゴールドマン・サックスが有名になった” Dreaming with BRICs”、即ち、ブラ

ジル、ロシア、インド、中国の頭文字をとった所謂ブリックス報告書を発表し、グローバル化の寵児、新興国経済の一翼として世界経済を牽引してきました。しかし、最悪の場合、中国と相俟って、少なからぬ一帯一路参加国を引連れ、別の経済圏を形成することになるのではないのでしょうか。この結果、1989年以来、天安門事件等を乗り越えて進んできたグローバル化は、ブレグジット、トランプ政権を経て、約30年振りに終焉し、再び「(南北に?) 分断された世界」の経済成長率は大幅減速を余儀なくされるでしょう。因みに、G7のGDP、ユーロ圏のGDPからG7メンバーの独仏伊を差引いたGDP、これに韓国(G20)、豪州(G20)、メキシコ(G20)のGDPを加えて、世界のGDPの55.8%です。他方、ロシア(G20)、国連ロシア非難決議を棄権した35カ国中、主要な中国(G20)、インド(G20)、バングラデシュ、イラン、パキスタン、南アフリカ(G20)、ベトナムのGDPは計23.6%です。

次に3月16日、米国FRBのパウウェル議長は年内に7次に亘る断固たる利上げを発表し、リーマン・ショックから10年余続けてきた低金利政策に決別しました。そもそもは米国のコロナ鎮静化に伴う労働力不足に起因する一過性の物価上昇でしたが、対露経済制裁で燃料・一次産品の輸出が減少しコスト・プッシュ型の物価上昇が加わった結果、今回の断固たる利上げとなりました。FRBの利上げは、日本の場合、日米金利差の拡大から既に為替を大きく円安に振っています。ゼロ金利に加えて量的緩和、株式購入まで行っている日本銀行は即座に利上げ・日米金利差縮小に動けず、円安による燃料等、輸入物価上昇は止める術がないまま、経済全般に物価上昇が行き渡るようになるのではないのでしょうか。日本は、海外では日本化(Japanization)と呼ばれる長期停滞を受容れる代わりに財政破綻と約30万社と言われるゾンビ企業の雇用を守ってきましたが、物価上昇はその30年続いた環境に強い再調整圧力をかけるでしょう。

最後に、経済減速に物価上昇が重なれば、石油危機以来50年ぶりのスタグフレーションでしょう。公共部門・ゾンビ企業の債務を抱える日本にとっては大きな試練。調整イ

ンフレ、財政破綻、円暴落、中国による日本資産買い占めのリスクは一層高まります。網渡りの政策運営が求められる局面となっていると考えます。

こうした激動する世界の環境の下、設立55年目を迎えた弊研究所では以下の研究会が新設されました。詳細は、各研究会について説明した各頁を御参照下さい。

- 政策シンクタンクPHP総研と共同で「地政学的要衝研究会（主査： PHP総研・金子将史代表）」
- スウェーデンのシンクタンクInstitute for Security and Development Policyと共同で「気候変動研究会（主査： 鹿島平和研究所・平泉信之）」
- 明治大学公共政策大学院・田中秀明教授を主査とする「国と地方の関係を再構築する研究会」

一方、以下の研究会が活動を終え、後継の研究会を新設、または、結果発表等を行いました。

- 小黒一正理事を主査とする「世代間の公平性と格差是正の訴訟等に関する調査研究会」
- 大武健一郎客員研究員を主査とする「社会保障制度の再構築に関する調査研究会」

末筆となりましたが、2022年3月14日に評議員を務めて頂いていたこともある伊藤憲一顧問がご逝去されました。謹んでご冥福をお祈りしたいと存じます。

2022年4月25日

一般財団法人 鹿島平和研究所  
会長 平泉 信之